

# 平成30年度 事業計画

平成30年4月1日から平成31年3月31日

シルバー人材センターは、「自主・自立、共働・共助」の基本理念の下、現役をリタイヤした方々が、これまでの経験と能力を生かし、地域の一員として積極的に社会参加することで、地域社会の活性化に大きく貢献してきました。

一方、わが国の経済は、新興国経済の持ち直しや企業収益の改善などを背景に、緩やかな回復に向かうことが予想されています。

このような中、本センターが堅実な事業運営を継続できるのは、市内各事業所や公共団体、一般家庭や個人など幅広い皆様からのご理解とご支援の賜物と深く感謝するところです。

さて、本センターの喫緊の課題である会員の拡大については、新入会員拡大の推進に関する報奨制度の活用などとともに、福祉・家事援助事業に携わる会員の拡充に向けて、様々な工夫をしていかなければなりません。

本年度も「地域とともに歩むセンター」を目指し、会員・役職員が一丸となり積極的な事業の推進に努めてまいります。

## I 基本方針

- 1 組織体制の充実強化
- 2 普及啓発事業の推進、就業機会の拡大
- 3 福祉・家事援助事業の推進
- 4 安全・適正就業対策と健康管理の推進
- 5 シルバーワークプラザ指定管理事業推進及び施設活用促進
- 6 高齢者等声かけごみ収集支援事業の推進
- 7 調査研究活動
- 8 社会奉仕活動
- 9 シルバー派遣事業の推進

## II 事業実施計画

- 1 組織体制の充実強化

- (1) 理事会、各委員会の活性化、地域班との相互の更なる連携により、センター全体として組織強化を図る。
- (2) 新入会員拡大の推進に関する報奨制度などにより、新規会員の加入促進を図る。
- (3) 会員の資質向上につながるよう各種研修会、講習会等に関する情報提供を行い、自ら積極的に参加していくよう啓発する。

## **2 普及啓発事業の推進、就業機会の拡大**

- (1) 広報紙やホームページの活用、各種イベントの参加など、センターの普及啓発活動に努める。
- (2) 就業開拓のために市内企業等を訪問し、会員の就業機会を推進するとともに、高齢者に適した安全な就業先を確保する。
- (3) シルバーワークプラザ及び市民交流センターを会員の就業の場として有効活用を図る。
- (4) 独自事業「ステップアップ教室」の充実発展に努め、参加している児童・生徒の学習活動、生活態度等をきめ細かくサポートし、世代間交流を促進する。

## **3 福祉・家事援助事業の推進**

- (1) ひとり暮らしの高齢者などへの生活援助の充実を図るため、軽度生活支援事業及び高齢者等声かけごみ収集支援事業に携わる会員を対象に、合同研修会を実施する。
- (2) 福祉・家事援助事業に携わる会員の拡充を図る。

## **4 安全・適正就業対策と健康管理の推進**

- (1) 安全対策委員会による安全パトロールを実施し、安全の重要性について啓発する。
- (2) 安全就業強化月間を中心に、安全普及啓発活動を推進する。
- (3) 職群別安全教育の実施と事故防止対策を積極的に推進する。
- (4) 公益社団法人静岡県シルバー人材センター連合会（県シ連）主催の安全・適正就業推進研修会に積極的に参加し安全意識の高揚を図る。

- (5) 安全保護具の着用と機械、器具の点検整備を定期的を実施するよう指導する。
- (6) 市が行う住民健診などの積極的な受診を会員に推奨し、健康に対する自己管理の意識を高める。

## 5 シルバーワークプラザ指定管理事業推進及び施設活用促進

- (1) 利用者にいつでも快適に施設を使っていただけけるよう、アンケート調査を実施するなど利用者ニーズを的確に把握し、日々の施設管理に務める。
- (2) シルバーワークプラザを利用した事業（含独自事業）の推進を図る。
- (3) シルバーまつりなどのイベントを始め、健康教室など市民が参加できる講習会・研修会などの事業を開催する。

## 6 高齢者等声かけごみ収集支援事業の推進

市からの受託事業として実施しているが、高齢者や障がい者世帯の「安否確認」を行うことが重要なポイントとなるため、単にごみ収集サービスだけと間違われぬよう、ごみがない場合でも巡回し、声かけしていることを利用者に理解していただく。

## 7 調査研究活動

県シ連や近隣センターとの連携・情報交換を行い、新規会員の加入促進、就業先の開拓、財政基盤の確立など、センター運営に係る必要な調査、研究活動を推進する。

## 8 社会奉仕活動

地域への日頃の感謝の気持ちを込めて、市内の公共施設や社会福祉施設等の草取りや植木剪定、清掃作業及びその周辺のごみ拾いなどの奉仕活動を行うことにより、参加する会員相互の交流を深め、シルバー人材センターの活動を広く市民の方々に知っていただく。

## 9 シルバー派遣事業の推進

請負・委任業務では困難な就業先での指揮命令を受ける業務について、

シルバー派遣事業として県シ連との連携の下で推進する。

また、「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」としても現役世代の雇用環境向上のため、人手不足分野における就業機会の開拓等を図り、会員の就業機会拡大に取り組む。

# 平成30年度 収支予算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益事業	法人事業	合 計	前年度
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	182,235,000	5,042,000	187,277,000	189,983,000
受取配分金	164,895,000	0	164,895,000	167,904,000
受取材料費等	10,980,000	0	10,980,000	10,300,000
受取事務費	6,360,000	5,042,000	11,402,000	11,779,000
管理受託事業収益	5,600,000	0	5,600,000	3,010,000
市民交流センター指定	3,100,000	0	3,100,000	10,000
ワークプラザ指定	2,500,000	0	2,500,000	3,000,000
声かけごみ収集事業収益	0	0	0	0
声かけごみ収集事業収益	0	0	0	0
有料職業紹介事業等受託収益	10,000	0	10,000	10,000
有料職業紹介事業等受託収益	10,000	0	10,000	10,000
労働者派遣事業等受託収益	450,000	0	450,000	400,000
労働者派遣事業等受託収益	450,000	0	450,000	400,000
受取会費	440,000	440,000	880,000	880,000
正会員受取会費	300,000	300,000	600,000	600,000
賛助会員受取会費	140,000	140,000	280,000	280,000
受取補助金等	21,049,000	0	21,049,000	20,089,000
受取連合交付金	9,501,000	0	9,501,000	8,541,000
受取市補助金	11,548,000	0	11,548,000	11,548,000
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0
特定資産運用益	1,000	0	1,000	1,000
特定資産受取利息	1,000	0	1,000	1,000
雑収益	41,000	0	41,000	31,000
受取利息	1,000	0	1,000	1,000
雑収益	40,000	0	40,000	30,000
<b>経常収益計</b>	<b>209,826,000</b>	<b>5,482,000</b>	<b>215,308,000</b>	<b>214,404,000</b>
(2) 経常費用				
事業費	217,704,000		217,704,000	215,830,000
支払配分金	167,695,000		167,695,000	167,904,000
支払材料費等	11,000,000		11,000,000	10,300,000
給料手当	13,059,000		13,059,000	14,994,000
臨時雇賃金	1,305,000		1,305,000	1,296,000
法定福利費	3,519,000		3,519,000	3,420,000
退職給付費用	432,000		432,000	432,000
福利厚生費	180,000		180,000	216,000
会議費	30,000		30,000	30,000
旅費交通費	453,000		453,000	498,000
通信運搬費	858,000		858,000	820,000
減価償却費	2,714,000		2,714,000	1,554,000
什器備品費	200,000		200,000	350,000
消耗品費	1,310,000		1,310,000	1,184,000
修繕費	730,000		730,000	742,000
印刷製本費	831,000		831,000	1,035,000
賃借料	2,082,000		2,082,000	2,135,000
保険料	2,261,000		2,261,000	2,150,000
諸謝金	5,491,000		5,491,000	3,321,000
租税公課	525,000		525,000	250,000
支払負担金	757,000		757,000	710,000

(単位：円)

科 目	公益事業	法人事業	合 計	前年度
委託費	486,000		486,000	546,000
教材費	180,000		180,000	210,000
支払助成金	255,000		255,000	255,000
支払手数料	65,000		65,000	130,000
雑費	1,286,000		1,286,000	1,348,000
管理費		5,482,000	5,482,000	5,870,000
給料手当		1,451,000	1,451,000	1,666,000
法定福利費		391,000	391,000	380,000
退職給付費用		48,000	48,000	48,000
福利厚生費		20,000	20,000	24,000
会議費		20,000	20,000	20,000
旅費交通費		754,000	754,000	444,000
通信運搬費		48,000	48,000	77,000
減価償却費		30,000	30,000	30,000
什器備品費		0	0	80,000
消耗品費		349,000	349,000	470,000
修繕費		0	0	30,000
印刷製本費		289,000	289,000	286,000
賃借料		85,000	85,000	108,000
支払保険料		120,000	120,000	130,000
租税公課		720,000	720,000	750,000
支払負担金		465,000	465,000	451,000
委託費		404,000	404,000	404,000
支払手数料		53,000	53,000	60,000
雑費		235,000	235,000	412,000
<b>経常費用計</b>	<b>217,704,000</b>	<b>5,482,000</b>	<b>223,186,000</b>	<b>221,700,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,878,000	0	△ 7,878,000	△ 7,296,000
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 7,878,000	0	△ 7,878,000	△ 7,296,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
過年度減価償却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 7,878,000	0	△ 7,878,000	△ 7,296,000
一般正味財産期首残高	27,078,134	4,819,690	31,897,824	31,897,824
一般正味財産期末残高	19,200,134	4,819,690	24,019,824	24,601,824
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
一般正味財産への振替				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	19,200,134	4,819,690	24,019,824	24,601,824

# 平成30年度 収支予算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	187,277,000	189,983,000	△ 2,706,000
受取配分金	164,895,000	167,904,000	△ 3,009,000
受取材料費等	10,980,000	10,300,000	680,000
受取事務費	11,402,000	11,779,000	△ 377,000
管理受託事業収益	5,600,000	3,010,000	2,590,000
市民交流センター指定	3,100,000	10,000	3,090,000
ワークプラザ指定	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
声かけごみ収集事業収益	0	0	0
声かけごみ収集事業収益	0	0	0
有料職業紹介事業等受託収益	10,000	10,000	0
有料職業紹介事業等受託収益	10,000	10,000	0
労働者派遣事業等受託収益	450,000	400,000	50,000
労働者派遣事業等受託収益	450,000	400,000	50,000
受取会費	880,000	880,000	0
正会員受取会費	600,000	600,000	0
賛助会員受取会費	280,000	280,000	0
受取補助金等	21,049,000	20,089,000	960,000
受取連合交付金	9,501,000	8,541,000	960,000
受取市補助金	11,548,000	11,548,000	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	41,000	31,000	10,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	40,000	30,000	10,000
<b>経常収益計</b>	<b>215,308,000</b>	<b>214,404,000</b>	<b>904,000</b>
(2) 経常費用			
事業費	217,704,000	215,830,000	1,874,000
支払配分金	167,695,000	167,904,000	△ 209,000
支払材料費等	11,000,000	10,300,000	700,000
給料手当	13,059,000	14,994,000	△ 1,935,000
臨時雇賃金	1,305,000	1,296,000	9,000
法定福利費	3,519,000	3,420,000	99,000
退職給付費用	432,000	432,000	0
福利厚生費	180,000	216,000	△ 36,000
会議費	30,000	30,000	0
旅費交通費	453,000	498,000	△ 45,000
通信運搬費	858,000	820,000	38,000
減価償却費	2,714,000	1,554,000	1,160,000
什器備品費	200,000	350,000	△ 150,000
消耗品費	1,310,000	1,184,000	126,000
修繕費	730,000	742,000	△ 12,000
印刷製本費	831,000	1,035,000	△ 204,000
賃借料	2,082,000	2,135,000	△ 53,000
保険料	2,261,000	2,150,000	111,000
諸謝金	5,491,000	3,321,000	2,170,000
租税公課	525,000	250,000	275,000
支払負担金	757,000	710,000	47,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
委託費	486,000	546,000	△ 60,000
教材費	180,000	210,000	△ 30,000
支払助成金	255,000	255,000	0
支払手数料	65,000	130,000	△ 65,000
雑費	1,286,000	1,348,000	△ 62,000
管理費	5,482,000	5,870,000	△ 388,000
給料手当	1,451,000	1,666,000	△ 215,000
法定福利費	391,000	380,000	11,000
退職給付費用	48,000	48,000	0
福利厚生費	20,000	24,000	△ 4,000
会議費	20,000	20,000	0
旅費交通費	754,000	444,000	310,000
通信運搬費	48,000	77,000	△ 29,000
減価償却費	30,000	30,000	0
什器備品費	0	80,000	△ 80,000
消耗品費	349,000	470,000	△ 121,000
修繕費	0	30,000	△ 30,000
印刷製本費	289,000	286,000	3,000
賃借料	85,000	108,000	△ 23,000
保険料	120,000	130,000	△ 10,000
租税公課	720,000	750,000	△ 30,000
支払負担金	465,000	451,000	14,000
委託費	404,000	404,000	0
支払手数料	53,000	60,000	△ 7,000
雑費	235,000	412,000	△ 177,000
<b>経常費用計</b>	<b>223,186,000</b>	<b>221,700,000</b>	<b>1,486,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,878,000	△ 7,296,000	△ 582,000
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 7,878,000	△ 7,296,000	△ 582,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
過年度減価償却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	△ 7,878,000	△ 7,296,000	△ 582,000
一般正味財産期首残高	32,964,711	31,897,824	1,066,887
一般正味財産期末残高	25,086,711	24,601,824	484,887
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	25,086,711	24,601,824	484,887

## 収支予算書に係る注記

### 1. 投資活動及び財政活動に関する見込み

(単位:円)

	予 算 額	前年度予算額	増 減
<b>【投資活動収支の部】</b>			
(投資活動収入)			
固定資産売却収入	0	0	0
車輛運搬具売却収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	2,000	2,000	0
預託金戻り収入	2,000	2,000	0
特定資産取崩収入	0	11,010,000	△ 11,010,000
固定資産取得資産取崩収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
財政運営資金資産取崩収入	0	6,010,000	△ 6,010,000
投資活動収入計	2,000	11,012,000	△ 11,010,000
(投資活動支出)			
固定資産取得支出	0	0	0
車輛運搬具購入支出	0	0	0
敷金・保証金等支出	2,000	2,000	0
預託金支出	2,000	2,000	0
特定資産取得支出	0	11,010,000	△ 11,010,000
固定資産取得資産取得支出	0	5,000,000	△ 5,000,000
財政運営資金資産取得支出	0	6,010,000	△ 6,010,000
投資活動支出計	2,000	11,012,000	△ 11,010,000

### 2. 借入限度額

平成29年度における短期借入金限度額は、5,000,000円とする。

### 3. 債務負担額

- (1) 電算機5年リース契約により、平成29年度は、473,040円の債務を負担する。
- (2) 電算機2年リース契約(保守サービス含む。)により、平成29年度は、1,175,472円の債務を負担する。
- (3) 複写機・ファクシミリ5年リース契約により、平成29年度は、263,088円の債務を負担する。

# 平成30年度 収支予算書(内訳書)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	センター事業	ワークプラザ	声かけごみ収集	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受託事業収益	183,606,000	0	0	183,606,000	5,042,000	△ 1,371,000	187,277,000
受取配分金	166,200,000	0	0	166,200,000	0	△ 1,305,000	164,895,000
受取材料費等	10,980,000	0	0	10,980,000	0		10,980,000
受取事務費	6,426,000	0	0	6,426,000	5,042,000	△ 66,000	11,402,000
管理受託事業収益	3,100,000	2,500,000	0	5,600,000	0		5,600,000
市民交流センター指定	3,100,000	0	0	3,100,000	0		3,100,000
ワークプラザ指定	0	2,500,000	0	2,500,000	0		2,500,000
声かけごみ収集事業収益	0	0	0	0	0		0
声かけごみ収集事業収益	0	0	0	0	0		0
有料職業紹介事業等受託収益	10,000	0	0	10,000	0		10,000
有料職業紹介事業等受託収益	10,000	0	0	10,000	0		10,000
労働者派遣事業等受託収益	450,000	0	0	450,000	0		450,000
労働者派遣事業等受託収益	450,000	0	0	450,000	0		450,000
受取会費	440,000	0	0	440,000	440,000		880,000
正会員受取会費	300,000	0	0	300,000	300,000		600,000
賛助会員受取会費	140,000	0	0	140,000	140,000		280,000
受取補助金等	21,049,000	0	0	21,049,000	0		21,049,000
受取連合交付金	9,501,000	0	0	9,501,000	0		9,501,000
受取市補助金	11,548,000	0	0	11,548,000	0		11,548,000
受取寄附金	0	0	0	0	0		0
受取寄附金	0	0	0	0	0		0
特定資産運用益	1,000	0	0	1,000	0		1,000
特定資産受取利息	1,000	0	0	1,000	0		1,000
雑収益	41,000	0	0	41,000	0		41,000
受取利息	1,000	0	0	1,000	0		1,000
雑収益	40,000	0	0	40,000	0		40,000
経常収益計	208,697,000	2,500,000	0	211,197,000	5,482,000	△ 1,371,000	215,308,000
(2) 経常費用							
事業費	216,110,000	2,965,000	0	219,075,000		△ 1,371,000	217,704,000
支払配分金	169,000,000	0	0	169,000,000		△ 1,305,000	167,695,000
支払材料費等	11,000,000	0	0	11,000,000			11,000,000
役員報酬	0	0	0	0			0
給料手当	13,059,000	0	0	13,059,000			13,059,000
臨時雇賃金	0	1,371,000	0	1,371,000		△ 66,000	1,305,000
法定福利費	3,519,000	0	0	3,519,000			3,519,000
退職給付費用	432,000	0	0	432,000			432,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	センター事業	ワークプラザ	声かけごみ収集	小 計			
福利厚生費	180,000	0	0	180,000			180,000
会議費	30,000	0	0	30,000			30,000
旅費交通費	453,000	0	0	453,000			453,000
通信運搬費	858,000	0	0	858,000			858,000
減価償却費	2,714,000	0	0	2,714,000			2,714,000
什器備品費	200,000	0	0	200,000			200,000
消耗品費	1,190,000	120,000	0	1,310,000			1,310,000
修繕費	460,000	270,000	0	730,000			730,000
印刷製本費	811,000	20,000	0	831,000			831,000
光熱水料費	0	0	0	0			0
賃借料	1,862,000	220,000	0	2,082,000			2,082,000
保険料	2,100,000	161,000	0	2,261,000			2,261,000
諸謝金	5,461,000	30,000	0	5,491,000			5,491,000
租税公課	525,000	0	0	525,000			525,000
支払負担金	357,000	400,000	0	757,000			757,000
委託費	356,000	130,000	0	486,000			486,000
教材費	180,000	0	0	180,000			180,000
支払助成金	255,000	0	0	255,000			255,000
支払手数料	65,000	0	0	65,000			65,000
雑費	1,043,000	243,000	0	1,286,000			1,286,000
管理費					5,482,000	0	5,482,000
給料手当					1,451,000		1,451,000
臨時雇賃金					0		0
法定福利費					391,000		391,000
退職給付費用					48,000		48,000
福利厚生費					20,000		20,000
会議費					20,000		20,000
旅費交通費					754,000		754,000
通信運搬費					48,000		48,000
減価償却費					30,000		30,000
什器備品費					0		0
消耗品費					349,000		349,000
修繕費					0		0
印刷製本費					289,000		289,000
光熱水料費					0		0
賃借料					85,000		85,000
保険料					120,000		120,000
租税公課					720,000		720,000
支払負担金					465,000		465,000
委託費					404,000		404,000
支払手数料					53,000		53,000
雑費					235,000		235,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	センター事業	ワークプラザ	声かけごみ収集	小 計			
経常費用計	216,110,000	2,965,000	0	219,075,000	5,482,000	△ 1,371,000	223,186,000
当期経常増減額	△ 7,413,000	△ 465,000	0	△ 7,878,000	0	0	△ 7,878,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
過年度損益修正							
過年度損益修正益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
過年度損失修正							0
過年度減価償却修正損							0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,413,000	△ 465,000	0	△ 7,878,000	0	0	△ 7,878,000
一般正味財産期首残高	24,909,661	3,235,360	0	28,145,021	4,819,690	0	32,964,711
一般正味財産期末残高	17,496,661	2,770,360	0	20,267,021	4,819,690	0	25,086,711
II 指定正味財産増減の部							
(1) 収益							
収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 費用							
費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
III 正味財産期末残高	17,496,661	2,770,360	0	20,267,021	4,819,690	0	25,086,711